

連結財務諸表

連結貸借対照表

[単位：百万円]

科 目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	金額	金額
(資産の部)		
現金預け	27,852	27,252
コールローン及び買入手形	24,300	24,100
買入金銭債権	0	—
商有価証券	—	8
有価証券	125,859	122,530
貸出	444,588	457,003
外国為替	286	353
その他の資産	5,006	7,392
有形固定資産	11,891	9,775
建物	1,835	2,055
土地	5,934	6,075
建設仮勘定	97	0
その他の有形固定資産	4,025	1,644
無形固定資産	339	757
ソフトウェア	335	702
その他の無形固定資産	3	54
繰延税金負債	7,126	7,983
支払引当金	8,321	6,016
貸倒引当金	△ 5,286	△ 5,002
資産の部合計	650,285	658,171
(負債の部)		
預渡性預金	604,465	607,068
借入金	—	6,685
外国為替	4,370	5,305
社有債権	—	0
その他の負債	1,200	1,200
退職給付引当金	4,263	6,235
役員退職慰労引当金	2,408	2,402
睡眠預金払戻引当金	160	14
偶発損失引当金	9	13
ポイント引当金	25	55
利息返還損失引当金	17	18
繰延税金負債	7	10
繰延税金負債	—	1
再評価に係る繰延税金負債	1,281	1,281
支払引当金	8,321	6,016
負債の部合計	626,532	636,310
(純資産の部)		
資本	8,233	8,233
資本剰余金	6,162	6,159
利益剰余金	8,827	8,642
自己株	△ 53	△ 59
株主資本合計	23,169	22,975
その他有価証券評価差額金	△ 3,196	△ 4,596
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
土地再評価差額金	1,668	1,668
評価・換算差額等合計	△ 1,528	△ 2,928
少数株主持分	2,112	1,813
純資産の部合計	23,753	21,861
負債及び純資産の部合計	650,285	658,171

連結損益計算書

[単位：百万円]

科 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額	金額
経常収益	18,239	18,220
資金運用収益	12,821	13,099
貸出金利息	11,282	11,384
有価証券利息配当金	1,201	1,463
コールローン利息及び買入手形利息	141	93
預け金利息	190	156
その他の受入利息	4	1
役員取引等収益	2,515	2,216
その他業務収益	2,223	2,479
その他経常収益	679	424
経常費用	16,564	17,831
資金調達費用	1,876	1,994
預金利息	1,738	1,805
譲渡性預金利息	—	27
借入金利息	62	135
社債利息	23	24
その他の支払利息	52	1
役員取引等費用	1,036	920
その他業務費用	1,825	1,643
営業経費	9,573	10,041
その他経常費用	2,252	3,231
貸倒引当金繰入額	1,087	355
その他の経常費用	1,164	2,876
経常利益	1,674	388
特別利益	190	145
償却債権取立益	190	120
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	25
特別損失	59	131
固定資産処分損	15	125
減損損失	37	5
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	5	—
その他の特別損失	0	—
税金等調整前当期純利益	1,806	402
法人税、住民税及び事業税	546	64
法人税等調整額	240	68
法人税等合計	—	133
少数株主損失(△)	△ 11	△ 19
当期純利益	1,031	288

連結株主資本等変動計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,233	8,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,233	8,233
資本剰余金		
前期末残高	6,163	6,162
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	6,162	6,159
利益剰余金		
前期末残高	8,255	8,827
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△474
当期純利益	1,031	288
土地再評価差額金の取崩	14	0
当期変動額合計	571	△185
当期末残高	8,827	8,642
自己株式		
前期末残高	△47	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△14
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	△6	△5
当期末残高	△53	△59
株主資本合計		
前期末残高	22,604	23,169
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△474
当期純利益	1,031	288
自己株式の取得	△8	△14
自己株式の処分	1	6
土地再評価差額金の取崩	14	0
当期変動額合計	564	△193
当期末残高	23,169	22,975

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△602	△3,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,594	△1,399
当期変動額合計	△2,594	△1,399
当期末残高	△3,196	△4,596
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,683	1,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△0
当期変動額合計	△14	△0
当期末残高	1,668	1,668
少数株主持分		
前期末残高	2,128	2,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△299
当期変動額合計	△15	△299
当期末残高	2,112	1,813

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,806	402
減価償却費	1,790	877
減損損失	37	5
負ののれん償却額	—	△ 161
貸倒引当金の増減(△)	17	△ 284
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3	△ 5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 23	△ 145
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	9	3
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	25	30
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	7	3
資金運用収益	△ 12,821	△ 13,099
資金調達費用	1,876	1,994
有価証券関係損益(△)	△ 628	1,182
固定資産処分損益(△は益)	15	125
貸出金の純増(△)減	1,983	△ 12,415
預金の純増減(△)	17,737	2,602
譲渡性預金の純増減(△)	—	6,685
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 105	△ 64
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	173	21
コールローン等の純増(△)減	△ 8,500	200
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 120	△ 67
外国為替(負債)の純増減(△)	—	0
資金運用による収入	12,827	13,064
資金調達による支出	△ 1,575	△ 1,880
その他	△ 476	2,787
小 計	14,054	1,863
法人税等の支払額	△ 273	△ 415
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,780	1,448

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 68,380	△ 65,382
有価証券の売却による収入	51,818	59,733
有価証券の償還による収入	3,250	5,466
有形固定資産の取得による支出	△ 1,727	△ 1,675
無形固定資産の取得による支出	△ 72	△ 595
有形固定資産の売却による収入	35	22
子会社株式の取得による支出	—	△ 113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,075	△ 2,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	3,000	1,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 1,000	—
配当金の支払額	△ 474	△ 474
少数株主への配当金の支払額	△ 3	△ 3
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 14
自己株式の売却による収入	1	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,515	513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	213	△ 578
現金及び現金同等物の期首残高	16,391	16,604
現金及び現金同等物の期末残高	16,604	16,026

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 5社
連結子会社名は、「銀行及び子会社等の概況 ●子会社等の情報」に記載しているため省略しました。
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 9年～30年
その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以

下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,190百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社が役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末における必要額を計上しております。（追加情報）

当行は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上していましたが、平成20年6月25日開催の第88期定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を実施いたしました。制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額未払分151百万円については、その他負債に含めて表示しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、一定期間取引が無いことを事由として負債計上を中止し、利益計上した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の平均払戻実績率に基づく将来の払戻損失発生見込額を計上しております。

連結子会社については、該当ありません。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定めている貸出金等の償却・引当基準書に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

連結子会社については、該当ありません。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社については、該当ありません。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減

連結財務諸表

殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、デリバティブ取引のうちヘッジ対象となる一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社については、該当ありません。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんについて、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(当連結会計年度)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものを零とする定額法を採用しております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計処理については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものと、その他資産に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べ、「その他資産」は2,854百万円及び「無形固定資産」は1百万円それぞれ増加し、「有形固定資産」は2,855百万円減少しております。また、「リース会計基準の適用に伴う影響額」として25百万円を特別利益に計上することにより、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

追加情報(当連結会計年度)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格の時価とみなせない状態であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,326百万円増加、「繰延税金資産」は535百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は790百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びゼロフローオプション価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しております。主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワップオプションのボラティリティであります。

連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度)

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,605百万円、延滞債権額は12,184百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は336百万円あります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は561百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,688百万円あります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,705百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	4,963百万円
現金	6百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,728百万円
----	----------

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券29,400百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は44百万円及び敷金は20百万円あります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、166,929百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが160,996百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,518百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額 13,604百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 502百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,500百万円が含まれております。
12. 社債は、劣後特約付社債であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は830百万円であります。

(連結損益計算書関係)

その他の経常費用には、株式等売却損1,783百万円及び貸出金償却778百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	95,099	—	—	95,099	
合計	95,099	—	—	95,099	
自己株式					
普通株式	234	94	41	288	(注)
合計	234	94	41	288	

(注) 当連結会計年度増加株式数94千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
当連結会計年度減少株式数41千株は、単元未満株式の売渡請求を受けた売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	237	2.5	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	237	2.5	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	237	利益剰余金	2.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	27,252
定期預け金	△10,096
その他の預け金	△1,129
現金及び現金同等物	16,026

(リース取引関係)

(貸手側)

1. リース投資資産の内訳

リース料債権部分	2,636百万円
見積残存価額部分	200百万円
受取利息相当額	△367百万円
リース投資資産	2,469百万円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期別内訳

	リース債権(百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分(百万円)
1年以内	—	892
1年超2年以内	—	698
2年超3年以内	—	486
3年超4年以内	—	306
4年超5年以内	—	137
5年超	—	115
合計	—	2,636

(借手側)

該当ありません。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	8	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	1,000	1,014	14	14	—
地方債	1,577	1,565	△11	—	11
社債	1,130	1,122	△8	—	8
その他	1,500	1,366	△133	—	133
合計	5,207	5,069	△137	14	152

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	8,696	5,968	△2,728	98	2,826
債券	86,317	85,361	△956	98	1,054
国債	43,148	42,995	△153	66	219
地方債	1,269	1,263	△6	—	6
社債	41,899	41,102	△796	31	828
その他	28,332	24,313	△4,019	—	4,019
合計	123,346	115,642	△7,703	196	7,899

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、44百万円(株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当連結会計年度末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,326百万円増加、「繰延税金資産」は535百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は790百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びゼロフロアオープン価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引引くことにより算定しております。主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワップションのボラティリティであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

連結財務諸表

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

[単位：百万円]

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	59,725	682	1,794

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日現在)

[単位：百万円]

	金額
満期保有目的の債券 社債	830
その他有価証券 非上場株式等	850

7. 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成21年3月31日現在)

[単位：百万円]

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,189	50,633	21,225	12,849
国債	—	16,082	15,063	12,849
地方債	180	2,660	—	—
社債	5,009	31,891	6,161	—
その他	2,415	13,636	2,635	492
合計	7,604	64,270	23,861	13,342

(金銭の信託関係)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(平成21年3月31日現在)

[単位：百万円]

	金額
評価差額	△7,703
その他有価証券	△7,703
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	3,107
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△4,596
(△) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△4,596

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

[単位：百万円]

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 (A)	△ 3,161
年金資産 (B)	684
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 2,476
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	73
未認識過去勤務債務 (F)	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 2,402
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△ 2,402

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

[単位：百万円]

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
勤務費用	140
利息費用	64
期待運用収益	△21
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	41
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	225

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度(平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,677百万円
退職給付引当金	970
減価償却額	414
有価証券償却額	132
その他有価証券評価差額金	3,107
その他	310
繰延税金資産小計	8,613
評価性引当額	△ 615
繰延税金資産合計	7,998
繰延税金負債	
未収事業税	14
繰延税金負債合計	14
繰延税金資産の純額	7,983百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.8
住民税均等割等	4.7
評価性引当額の増減	3.2
その他	△ 12.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

[単位:百万円]

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	15,596	1,748	894	18,239	—	18,239
(2) セグメント間の内部経常収益	305	137	222	665	(665)	—
計	15,902	1,885	1,117	18,904	(665)	18,239
経常費用	14,274	1,830	1,122	17,227	(662)	16,564
経常利益(△は経常損失)	1,627	55	△5	1,677	(3)	1,674
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	647,460	4,991	4,599	657,051	(6,765)	650,285
減価償却費	596	1,195	7	1,798	(8)	1,790
減損損失	37	—	—	37	—	37
資本的支出	771	1,030	5	1,807	(7)	1,800

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

[単位:百万円]

	銀行業務	リース業務	保証業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	15,742	1,696	170	611	18,220	—	18,220
(2) セグメント間の内部経常収益	135	116	14	226	493	(493)	—
計	15,877	1,813	184	838	18,713	(493)	18,220
経常費用	15,742	1,794	232	823	18,592	(761)	17,831
経常利益(△は経常損失)	135	19	△48	14	120	267	388
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	655,436	4,561	1,209	3,060	664,267	(6,096)	658,171
減価償却費	839	42	2	4	888	(11)	877
減損損失	5	—	—	—	5	—	5
資本的支出	2,172	108	—	2	2,282	(8)	2,273

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務……………銀行業、銀行事務代行業
- (2) リース業務……………リース業
- (3) 保証業務……………信用保証業
- (4) その他業務……………クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業

3. 事業区分の変更

(当連結会計年度)

従来、「その他業務」に含めて表示しておりました「信用保証業」の事業区分について、当連結会計年度において経常損失の絶対値が経常利益の生じているセグメントの経常利益の合計額の絶対値の10%以上となったことから「保証業務」として他のセグメントと区分して記載しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「その他業務」の経常収益は1億84百万円及び経常費用は2億32百万円それぞれ減少し、経常利益は48百万円増加しております。また、資産は12億9百万円及び減価償却費は2百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当行は在外支店及び在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結財務諸表

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項なし
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項なし
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項なし
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	熊谷 祐三	—	—	当行取締役	—	資金の貸付	資金の貸付	17	貸出金	12
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社	(株)ラクウン	岩手県 盛岡市	26	運送業	被所有 直接 0.05	資金の貸付	資金の貸付	338	貸出金	248

- (注) 1. 取引金額は、平均残高を記載しております。
2. 当行取締役熊谷祐三については、個人として行った取引であり、取引条件については、当行の貸出金利適用基準等に従ってその他取引先と同様に取引条件を決定しております。
3. (株)ラクウンは、当行取締役の近親者が議決権の過半数を保有しており、取引条件については、当行の貸出金利適用基準等に従ってその他取引先と同様に取引条件を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連子会社との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項なし
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項なし
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項なし
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項なし
- (2) 重要な関連会社の要約財務諸表
該当事項なし

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
1株当たり純資産額	211円44銭
1株当たり当期純利益金額	3円04銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	288百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	288百万円
普通株式の期中平均株式数	94,841千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	21,861百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,813百万円 (1,813百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	20,047百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	94,811千株

連結リスク管理債権

[単位：百万円]

銀行法施行規則第19条の3に基づき開示する連結ベースでの「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」は以下のとおりです。

区 分	平成20年3月期	平成21年3月期
破 綻 先 債 権 額	1,016	2,605
延 滞 債 権 額	14,278	12,184
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	376	336
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	4,508	561
合 計	20,180	15,688

連結自己資本比率 [国内基準]

[単位：百万円]

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

	項 目	平成20年3月期	平成21年3月期
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	8,233	8,233
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	6,162	6,159
	利 益 剰 余 金	8,827	8,642
	自 己 株 式 (△)	53	59
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	237	237
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△) (注1)	3,196	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 持 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	2,112	1,813
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—	
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—	
計 (A)	21,848	24,552	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,327	1,327
	一 般 貸 倒 引 当 金	2,028	1,524
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	4,700	5,700
	うち永久劣後債務 (注3)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	4,700	5,700
計	8,056	8,551	
うち自己資本への算入額 (B)	8,018	8,551	
控 除 項 目 (C)	—	—	
自己資本額 (D)	29,866	33,104	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	284,290	291,171
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	8,030	6,138
	信用リスク・アセットの額 (E)	292,320	297,310
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	26,239	25,822
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,099	2,065
計 (E) + (F) (H)	318,559	323,132	
連結自己資本比率 (国内基準) = D / H × 100	9.37%	10.24%	
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100	6.85%	7.59%	

(注) 1. 平成21年3月期は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例（平成20年金融庁告示第79号）」を適用しております。

2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。